

令和6年3月14日開催

令和5年度 第1回鶴岡市林業振興協議会 会議録

会議の成立

鶴岡市林業振興協議会設置要綱第6条第2項の規定に基づき、委員14名中10名の出席により会議は成立する旨、事務局より報告。

協 議

- ・鶴岡市森林整備計画の変更について

◆意見

【委員】

令和5年度に新たに「特に効率的な施業が可能な森林の区域」に追加した部分の大きな理由は何か。もともと4年度に指定されているところがあるが、さらに追加したのはなにかあったのか。

【事務局】

区域を定めるにあたって、林業事業体と調整しながら定めており、林業事業体が今後整備を進める区域を新たに区域として定めたもの。区域を定めるメリットとしては、支援事業の査定係数が上がることや、温海町森林組合で行っている花粉症対策事業の主伐再生林の補助が受けられることがある。

【皆川会長】

増える面積はどのくらいか。

【事務局】

約900ヘクタールほどである。

【委員】

花粉発生源対策について、少花粉苗木の確保の状況は、現在どうなっているか。

【事務局】

現在、鶴岡市では、花粉発生源対策の事業を温海町森林組合が行っているが、苗の確保は余裕がない状況である。もし、他の事業体でも事業を実施する場合は、苗を増産する必要があると考える。

【委員】

山形県では、現在、苗の選抜をしている段階で、来年度から他の花粉と交配しない圃場を寒河江の試験場に設置する予定である。試験場で生産し森林組合に苗木の種子を供給していく形にしている。苗の増産に向けて体制を整えていく。

【委員】

苗の品種については、ヒノキやスギがあると思うが、どのような研究開発をしているのか。

【委員】

スギ花粉対策なので、苗木の品種はスギである。まずスギのエリートツリーという成長の良い一定の条件を満たすものを選抜する。その条件の中には杉の花粉の飛ばす量が少ないという条件も入

っている。苗木の大元を作って、各都道府県のセンターや試験場に供給して増やしてもらおう。また、ヒノキの花粉関係はもう杉と並んで影響が出ていることも社会問題になっているので、ヒノキについても取り組みは進めているが、圧倒的に比率が多いスギをまず進めている。

【皆川会長】

少花粉苗の普及にあたり、価格が高いなど何か課題があるのか。

【委員】

苗木そのものは比較的高い。裸苗とコンテナ苗の2種類あるが、コンテナ苗への切り換えを林野庁は進めている。植える時期も比較的特定の時期だけでなく、ある程度時期をずらしてもしっかり根付く特徴がある。林野庁では、少しでもコストを下げるために、コンテナ苗を作る施設は比較的大規模のところを中心に支援している。

【皆川会長】

事務局は、なるべく情報収集して関係機関と連携し、森林組合等の事業体と情報共有して取り組んでいただきたい。

◆承認

- ・全員賛成により可決

協 議

- ・鶴岡市林業振興計画の策定について

◆意見

【委員】

多少林業の担い手を増やしても、生産量の目標達成は厳しいのではないかと。高性能林業機械の導入や林業機械のオペレーター育成など生産量を上げる手法は必ずあると思うが、限られた人員で目標値を達成するには、主伐の割合を増やしていくしかない。人員確保として今、余力があるのは定年退職者から後期高齢者までの年齢層の人たちであり、そういった方へのアプローチも必要と思う。チェーンソーや刈り払い機の購入支援もよいと思うが、貸与をして3年続いたら譲渡するというルールでもよいと思う。

もう1つは、木質バイオマスの活用について、コミセンや市役所の施設での活用が始まっているが、市役所も関わっている温泉施設等のボイラーを木質バイオマスに変えていくことが良いと思う。大口需要を取り込み、試験的な事業に取り組むことで、バイオマスの必要量やチップの稼働量などが見えてくると思っている。最終的には森林資源の付加価値を高めることを目標にしないと担い手も増えないし、地域の中にお金が残らなくなる。地域の中にどういう付加価値の高い最終商品を残していくかをこれからは考えていく必要があると思っている。

【委員】

高齢の従業員は定年延長の制度を使っているが、若い人が入ってこなければ、循環が進まないという大きな課題がある。「緑の雇用」という働きながら人材育成する国の制度もあるが、どのように人を増やすかは大きな課題である。

皆伐をするととなると植付、下刈り等の造林するための人手が必要となる。その林業の循環は担い手がいないと成り立たない。この課題を解決しないと、林業が発展する可能性は低い。皆伐をして材を出せば終わりではなく、循環をする仕組みを構築するには、やはり就業者が必要という原点に戻るだろう。

【皆川会長】

伐った後の再造林もあるため、担い手をどう確保していくかは非常に重要である。木材生産量目標 6 万 m³は高すぎないか。再造林を視野に入れると、もう少し現実的な目標を掲げた方がいいのか。

【委員】

正直言うと難しいと思うが、低い目標はない。少し高い気はするが、これを努力目標にするという計画だと思うので、異論をはさむ余地はない。

【委員】

現状値からの実績まで 5 年間で 6,000 m³しか伸びてない。5 年で 24,000 m³増やすのは無理があると思う。

森林整備の拡大について、高い目標設定にあたり、今までと違う計画内容が含まれると思うが、それはどの部分か。

【事務局】

「(1)森林整備の拡大」の「①森林整備活動支援」に関しては、これまで通り事業体に支援を行うもの。「②市有林の整備」については、平成 27 年から令和 6 年までの現計画で進捗状況が 20%と低迷しており、挽回するために新たに見直しをしていく。「③リモートセンシングデータを活用しゾーニング」が一番大きな部分であり、リモートセンシング調査の成果を活用して、経営に適した森林を改めてゾーニングを行い、林業事業体に提供して効率的な計画を策定してもらうとともに、森林経営管理制度のペースアップを図る。また、生産量アップのために担い手対策にも取り組んでいく。

【委員】

③について、どこにどういった森林の蓄積があるかデータを事業体に示すだけで、増産に直結は難しいと思う。市有林は市の意向で伐ったり出したりできるので、生産量が増える要因と感じる。

【皆川会長】

この生産量の目標値は、市総合計画の目標値でもあるが、目標設定が妥当なのか事務局は疑問を感じていないか。

【事務局】

6 万 m³を設定するにあたり林業事業体に生産量目標を聞き取りし、合計すると 6 万を超えていたため継続で設定した。

【皆川会長】

林業の生産量の成果目標は、ある程度計画的にできる分野だと思う。市有林であれば当然市でコントロールできるし、活動量が計画どおりにいけば、その成果として森林素材生産 6 万 m³も達成できるはずである。活動量を成果と紐付けてやるということが鍵になると思うし、財源としては森林環境譲与税がある。どのようにペースアップしていくか、実施の段階で明確化していく必要があると思うので、その点はお願いしたい。

【委員】

山側から生産する量として6万m³という目標だが、ポイントとなるのは需要を増やしていくことである。使ってもらえないなら生産量は増やせない。朝日庁舎などで全面的に木材利用をPRし、地域内外関わらず需要を開拓して使ってもらい、供給を増やしていくことが重要だと思うのでお願いしたい。もう一つお願いだが、林道や林業専用道の路網整備は非常に重要だが、集落内の市道や一般道路にトン数制限や幅が狭くて通れない道があると、その先に路網整備をしても効果が発揮されない。林務部局だけでなく、土木局とも連携を図りボトルネック的なところを少しでもクリアしていくことを念頭に置いて計画を進めてもらいたい。

【委員】

設計事務所として一番感じるのは、基本的に地元の木材は高いこと。他県のプレカット屋に一括して頼んだ場合よりもはるかに高い。お客の資金計画の中では、価格面で地元産材が外れる場合が多い。地元材の値段を下げてくださいということではなく、地元にはこれだけ良い製品があるということ、家を建てる方にもっと理解してもらう必要がある。

【委員】

「つるおか住宅活性化ネットワーク」で、去年、補助金を使って家を建てた人に、鶴岡産木材を使用しているかのアンケートをとった。木材を多く利用する和室を作る人が少なくなったこともあり、ほとんどが集成材での使用だった。新築の場合は鶴岡産木材の使用は僅かにあるが、リフォームの場合は乾燥材という注文の仕方しかしないためこの木材を使っているかわからない。もう少し伐採量が増えてくれば鶴岡産木材の利用が増えると思う。

計画に記載されている「相続土地国庫帰属制度」とは、どういった制度か。

【事務局】

森林に対する関心の低下や管理が困難である方が、所有する森林、相続した土地を手放したいという状況が増えており、相続等により取得した土地所有権の国庫への帰属に関する法律が施行され、その中で相続土地国庫帰属制度が創設されたもの。ところが土地条件や負担金などハードルの高い制度であり市としても他の対応がないかということで、他の自治体の取組状況等を情報収集している。

【委員】

相続登記が義務化になり3年以内に登記しないと罰則10万という規定もできた。山に魅力がないので継がせたくないということから自分の財産をどう処理するかという相談が最近増えており、恐らくこれからも増える。これは相続放棄と同時に、山に良くないことから行政も真剣に考えなきゃいけない問題である。これから大きな問題になるのでぜひ行政としても解決してもらいたい。

【皆川会長】

相続土地の国庫帰属制度の関係は、森林だけの問題ではない。農林水産部だけで抱えるのは容易でない部分もあるので、全庁的な体制の中で国庫帰属制度の正確な理解と運用体制については検討させていただきたい。

ただ今、石井委員から鶴岡産木材の価格が高く使いづらいとの話があったが、建築課の取り組みを紹介してください。

【建築課長】

「つるおか住宅活性化ネットワーク」の事業として、鶴岡産材に対して20万円と、移住などの

条件でプラス5万円の計25万円の補助を行っており、人気のある補助事業である。鶴岡市の木材が高いということに関して補助を出すことによって、鶴岡産木材のメリットが出るということで取り組んでいる。

また、リフォーム補助において、鶴岡産木材の一定量使用すると市独自で加算プラス10万という制度を設けており、こちらも利用も利用率が増えている状況である。

【皆川会長】

やはり需要が重要であり、政策的にも消費面のところでいろいろ手を打つと間違いなく利用は増えてくる。農林水産部でも、素材を出す需要化に渡る部分のところでどのような制度構築があるのかよく考えてもらいたい。

森林環境譲与税をどう使えるかということになると思うが、建築課だけに任せておくのではなく、地元で使ってもらいやすいような制度構築は求められる。木材が生産されて使われるということをしっかり念頭に置いて、建設部ともよく連携して頑張ってもらいたい。

【委員】

松くい虫の被害が、去年の高温の影響で異常な状況を見せている。今も出羽庄内森林組合の方々も伐採に来ているが、その量もすごいとしかいえない状況である。約10年前、七窪地区の畑で降雨災害があり、暗渠排水の設備もかなり整ってきたがかえって逆効果になりマツ食いが拡大したのではないかと思っている。海岸沿いの国の保安林においては、もはや海が見えるという状況の箇所がある。早急に植栽も並行しながら行っていかないと、保安林の役割を果たせないと思っている。保安林の現状を教えてください。

【委員】

海岸沿いの国有林は、飛砂防備保安林になっているが、被害が非常に増えている状況である。去年の暑い夏を耐え忍んでいた松も一気に弱って枯れてしまい、非常に被害が大きく出ている。被害木として調査した木は伐採して薬剤処理を行ったり、カミキリムシを薬剤散布で駆除したり対策を行っている。補植は行っているが、ある程度面積がないといけない。周りに大きい木があるところの足元に植えてしまうと、その木が被害を受けた時に植えた苗木が叩かれてしまうので、ある程度の面的な広く空いてしまったところに補植していく。現状を都度見ながらその時点で必要な手を打っていく。

【委員】

松くい虫被害については、鶴岡市と協力して少しずつ被害を受けた場所に再造林をして更新をしている状況である。譲与税の活用については、下刈りや保育などにも助成があり山主の山林への関心が高まってきている。

一方で木材生産量6万 m^3 という大きな目標掲げているが、生産に向ける人材と保育に向ける人材との両立が大変課題になっていると感じる。生産に回れる主力メンバーが1~2ヶ月下刈りや除伐の方に向かわないといけない状況であり、今後その人材育成と木材生産量とのバランスが大きな課題と感じている。

【皆川会長】

生産量の目標について、再造林など他とのバランスを考慮すると5万~5万5,000 m^3 の方がよいのではないかと。

【委員】

行政計画は目標が高くなりがちだが、根拠さえ整理できればよいのではと思う。この6万m³が適切かどうか聞かれると回答に困る。

【皆川会長】

生産量6万m³の目標は厳しいというご意見が相当あったため、例えば5万m³とか5万5,000m³などで事務局の方でもう一度考えてほしい。実態を十分踏まえた目標にしなければ、取り組みの足並みが乱れてくるので、現実的な目標を掲げることが重要ではないか。

【事務局】

木材生産量6万m³は、当初の総合計画の目標設定であり、継続ということで進めていたが、委員のみなさまのご意見のもと事務局の方で相談して、この目標設定については、委員の皆様に変更して事務局の検討結果をお伝えする。

【皆川会長】

4月からこの計画に基づいて林業振興に引き続き取り組めるように、事務局でしっかり調整をお願いしたい。

◆承認

- ・ 全員賛成により可決

意見交換

- ・ 森林環境譲与税活用事業について

【委員】

住宅建築も最近では集成材の需要が多い。東京では集成材しか使わないという情報も入っている。森林環境譲与税は毎年譲与される貴重な財源なため、長期レンジで集成材を作っていくプランニングをしていくべきだと思う。売れるものを作っていないと、地域に付加価値が落ちない。付加価値が上がらないと働いている人の処遇の改善できないことを理解して進めていかないといけない。その1つのステップとして、バイオマス燃料を化石燃料から置き換えることに取り組んでいけばよい。少しずつ知識と情報を増やしていかないと、他の自治体或いは他の事業体に遅れをとってしまうのではないかと心配している。

【事務局】

森林環境譲与税を使って集成材に取り組んでいくことについては、具体的などう進めればよいかお話をお聞きしながら、検討して参りたい。

後半の木質バイオマスの利用については、朝日庁舎で冬季間の暖房と融雪を木質チップボイラーを導入して行うことが決定している。燃料の供給に向けては、市内の事業者で集まって木材チップの生産や品質等の研究を進めてきた。市内の関係事業者と意見交換をしながら、朝日庁舎を使って事例の蓄積をしながら進めていきたいと考えている。

【委員】

サプライチェーンというのは、平準化することが前提で進めるものである。冬だけ使うとなると

燃料をストックする量が多くなる。平準化して、1月でも8月でも、いつでもバイオマスが使えるというチェーンを作っていかなければならない。それを前提にプランニングするとよいと思う。

その他

【皆川会長】

JTの森でいこいの村に植栽していることは非常によいことだと思う。松くい虫で大きな被害が出ているため、市でもボランティアを含めて協力ができるようなことがあれば協議をしてほしい。私も子供の頃山に杉の木植えたりした。今、子供たちの山での活動も減っているような感じがする。山への関心ということで、今環境問題への関心も非常に高いため、環境課と一緒に考えてもらいたいし、JTの方もいこいの村でないとできないのか等よく考えてもらいたい。